



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 落合 藤夫 TEL 03-5365-1560
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,110	△9.6	△470	—	△397	—	△423	—
2021年12月期第2四半期	4,546	0.5	242	10.3	478	11.0	342	8.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △409百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 370百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△20.79	—
2021年12月期第2四半期	16.82	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前年同四半期の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,713	5,299	78.9
2021年12月期	7,284	5,777	79.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,299百万円 2021年12月期 5,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50
2022年12月期	—	1.50	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	4.00	5.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,068	1.5	△398	—	△319	—	△399	—	△19.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前期の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	21,460,800株	2021年12月期	21,460,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,076,030株	2021年12月期	1,097,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	20,371,045株	2021年12月期2Q	20,357,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。